

平成 29 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社アークン
代表者名 代表取締役社長 嶺村 慶一
(コード：3927、東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画室長 佐藤 敏和
(TEL. 03-5825-9340)

投資有価証券評価損の計上に関する開示についての補足説明

当社が、平成 29 年 5 月 12 日に開示いたしました「平成 29 年 3 月期通期業績予想値と実績との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」における「投資有価証券評価損の計上」につきまして下記のとおり補足説明いたします。

記

1. パワードプロセスコンサルティング株式会社（以下、PPC）との資本・業務提携の経緯

当社は、東証マザーズの上場企業として、「持続的な成長」を維持することが、経営上の最重要課題だと認識しております。持続的な成長を維持するためには、既存事業の強化に加えて、新規事業の開発も積極的に行う必要があります。

現在、PPC の主力販路は、日本の代表的な企業をはじめとする大企業であります。一方で、当社の主力販路は、日本における企業全体の 99.7%（注 1）を占める SMB（中小企業・小規模事業者）であります。販路における両社の強みを組み合わせることで、非常に広い販売網を構築することが可能となります。

また、PPC は今後、防犯・防災、IoT を重点分野として、事業を展開していく予定であります。いずれの分野も情報セキュリティ対策を欠かすことは出来ません。PPC との資本・業務提携（注 2）により、情報セキュリティ企業である当社と PPC の双方のノウハウやリソースを活用しながら、新製品・新サービスを開発することが出来ます。

さらに、防犯・防災市場の成長性及び、PPC が日立システムズ社と共同で「初動支援キット」の販売を開始していること（注 3）、当社が出資を決断した時点における PPC の 3 年間の事業計画等の要素を考慮しますと、PPC の今後の成長可能性は期待できるものでした。

以上のことを踏まえて、平成 28 年 12 月 28 日開催の取締役会において、当社は PPC との本提携が持続的な成長を維持するための重要な新規事業であると判断し、PPC が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、本提携を締結することを決議いたしました。

2. 投資有価証券評価損計上の理由

当社は、PPC と共に販路の拡大や製品の共同開発に向けて協議を行って参りましたが、平成 29 年 3 月期において、会計上は全額（201,099 千円）の投資有価証券評価損の計上を行いました。

このような減損処理を行った理由は、「PPC の事業計画の進捗遅れ」であります。

PPC の売上高は複数のセグメントによって構成されておりますが、出資の対象としたセグメントの事業の平成 29 年 1 月以降の進捗状況から判断し、当該事業の立ち上がりに相当期間の遅れが生じ、またその後の事業拡大も想定より緩やかになるものと判断せざるをえない状況であると判断いたしました。加えて、平成 29 年 3 月末において、転換社債の償還期限（2019 年 12 月 27 日）までに当社が想定する計画も達成できない可能性を考慮し、減損処理を行う必要があるとの結論に至った次第です。

3. 本資本・業務提携の今後について

本提携について、現時点では当社にて自治体や大企業等の販路を開拓したという実績はなく、業務提携に関する進捗はまだありません。

しかしながら、PPC の主力販路は、日本の代表的な企業をはじめとする大企業であります。さらに、日立システムズとの協業により自治体関連の販路を開拓する体制を整えております。一方、当社の主力販路は、SMB（中小企業・小規模事業者）であるという状況は変わっておりません。また、BPM（注4）と情報セキュリティの分野において、PPC と当社はそれぞれ強みを持っている企業であります。

こうした両社の強みを生かし、今後も相乗効果を生み出せる形での業務提携を検討し、新規販路の開拓や新製品及び新事業の開発等の可能性を模索して参ります。

また、当社は、持分法適用関連会社化可能な数量を前提として、回収リスクを考慮して、転換社債型新株予約権付社債での引受けを行いました。そして、株式転換を前提として、PPC の事業進捗と財務状況を把握しながら、株式転換を行うことを転換方針としておりました。今般、会計上は減損処理をいたしました。現時点では当初の転換方針は変更しておりません。

今後も PPC の転換社債を継続保有し、事業進捗と財務状況を把握しながら株式転換を検討してまいります。なお、株式転換を行わないと当社が判断した場合は、社債として保有し、出資金の回収に努めてまいります。

4. 注記一覧

（注1）中小企業庁が平成28年1月28日に発表しました中小企業・小規模事業者数（2014年7月時点）の集計結果によれば、中小企業・小規模事業者数は380.9万者であり、日本の企業全体の99.7%を占めております。

（注2）本提携について、当社は2016年12月28日に適時開示を行っております。本提携の戦略展開を行う際の具体的な方針等について、当該適時開示の内容をご確認ください。なお、当該適時開示の詳細は当社のIR情報サイトをご参照ください。

<http://www.ahkun.jp/IR/>

（注3）初動支援キットの最新情報については、平成29年5月25日付で日立システムズが開示したプレスリリースをご参照ください。

<http://www.hitachi-systems.com/news/2017/20170525.html>

（注4）BPM は全体的な業務プロセスの流れを把握・分析し、管理・改善を行う手法であります。PPC は、ドイツのアルガイヤー社（ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場中）が開発・販売しているBPM ツールであるMetasonic Suiteの日本総代理店であります。

以 上